

## まちかどトーク（能町地区）議事要旨

日時：令和8年1月24日（土）13:15～14:50

場所：能町地域交流センター

参加者：30人

### 1 市長あいさつ

### 2 市政に関する説明

「高岡市総合計画」についてチェンジ推進課から説明の後、質疑応答

#### 参加者

過去の総合計画の評価について、どのように考えているのか。

#### チェンジ推進課

総合計画の進捗については市公式ホームページで公開している。人口動態など多岐にわたる評価項目をホームページに公開しており、ご確認いただきたい。

#### 参加者

これまでの総合計画で掲げられた将来像について、どのような成果が得られたか実感しにくい。これから策定する第5次基本計画は、今までの構想が成り立った上でのステップアップなのか、新たなビジョンを描きチャレンジするのかを伺いたい。

#### チェンジ推進課

次期総合計画の将来像である「住みたいまち高岡」は、高岡の強みや魅力を再認識し、市民に住んで良かったと実感してもらい、市外にお住まいの方には「高岡は良いところだ」と思ってもらえるようなまちづくりを目指すこととしている。過去と異なるものではなく、つながりのある計画を策定していきたい。

#### 市長

「住みたいまち高岡」を基本理念としながら、例えば、製造品出荷額の落ち込みに対し、工業団地を造成し、産業力を強化するなど、現状を変えるための施策を打っていきたい。

#### 参加者

総合計画の期間は、10年という長期的だが、時代や情勢の変化は速いため、時代の変化に応じて柔軟に見直すことも必要だと思う。

高岡市の長所を活かし、「住みたいまち高岡」というビジョンに沿って市政を進めてほしい。

人口減少や空き家の増加は全国的な問題であるが、そうした中で、高岡市からの人口流出をどう止めるか、魅力あるまちづくりで若者を呼び込むような計画を期待したい。

#### 参加者

高岡市は歴史文化を活かしきれいていないと感じる。「観光都市高岡」を目指し、交流人口を増やす取組を進めるべきである。

産業観光を拡大し、万葉に関するコンベンションを誘致すれば人を呼び込むことが出来る。

観光事業に力を入れることでホテルや飲食店が増加し、定住者も増やすことができる。

### チェンジ推進課

観光・交流は次期総合計画でも大きな柱に位置付けている。魅力をさらに磨き上げ、「おもてなしの心」や「ひとの力」を高めていきたい。交流人口も大切だが、行政・企業・市民が連携することが重要であり、高岡出身の市外在住者など、本市とのつながりを持つ関係人口や高岡ファンの増加に取り組んでいく。

## 3 意見交換

### 「高岡市人口ピラミッド」を基に、市長より説明の後、意見交換

#### 参加者

人口減少の根本的な解決は難しいと思うが、特に力を入れて取り組むポイントは。

#### 市長

移住者への補助金交付といった制度だけでは不十分であり、探究学習や幼少期からの英語教育の実践など、こどもを産み育てたくなるような教育環境を整備すべきである。

#### 参加者

一人暮らしの方が亡くなられて空き家になり、その所有者が県外在住のため連絡が取れず、地元で解決できないため、協力いただきたい。

#### 市長

市では、固定資産税の通知封筒に空き家の売却を推奨するチラシを同封する取組を行っており、県外に住む所有者から「それなら売ろうか」という声が少しずつ増えている。

#### 参加者

市や民間団体からの配布物が多く負担となっている。LINE を活用するなどデジタル化を進め、紙の配布物を削減してほしい。

#### 市長

簡単ではないが、配布物の削減は検討したい。

#### 参加者

自治会で地域活動を担う役員の兼任が多い。担い手不足のため、いずれは近隣自治会との合併も検討する必要がある。

#### 参加者

一部の地域や住民に効果がある施策ではなく、みんなが住みたいまちにするため、小学校の給食費無償化や保育料の軽減など、子育て施策に予算を投じてほしい。

大学の誘致や維持には莫大な経費がかかるため、少子化が進行する中、費用対効果を検証し、慎重に検討すべきである。

#### 市長

令和8年4月からいわゆる小学校の給食費無償化が始まり、給食費について国の定める基準を超えた分は市が負担することとしている。

#### 参加者

給食費のほか、部活動や教材費などの個人負担もあるため、そういった見えにくい負担の軽減にも目を向けてほしい。

**参加者**

カーブミラーの設置を要望したが、市の担当課から設置には3年から5年ほどかかるとの回答があった。見通しが悪く、事故の危険性がある箇所なので、早く設置してほしい。

**参加者**

空き家の問題として、古い街並みの地域では、地籍調査が進んでいない土地が多く、登記が出来ず、売却や相続ができない事例が発生している。国で調査を進めているが、市内に行き届いていない。

**市長**

法務局と市で博労・成美地区の地籍調査を進めているが、かなり時間を要する。